

記入例（法人事業者）

様式第1（第18条関係）
（表 面）

指定給水装置工事事業者指定申請書

（宛先）山武市長

令和〇〇年〇〇月〇〇日

申請者 氏名又は名称 ○〇〇〇〇 ←
郵便番号 〒 ←
住 所 ○〇〇〇〇〇番地〇 ←
代表者氏名 ○〇〇 ○〇 ○〇 ←
電話番号 ←
F A X ←

水道法第16条の2第1項の規定による指定給水装置工事事業者の指定を受けたいので、法第25条第1項の規定に基づき次のとおり申請します。

役員(業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者)の氏名	
フリガナ 氏 名	フリガナ 氏 名
代表取締役 <small>サンム タロウ</small> 山武 太郎 取締役 <small>ハニヤ ジロウ</small> 埴谷 次郎 (氏名にフリガナを振る)	監査役 <small>ムツオカ ハナコ</small> 睦岡 花子
事業の範囲	※ (事業範囲が書ききれない場合は別紙を添付すること。)
機械器具の名称、性能及び数	別表のとおり

(備考)この用紙の大きさは、A列4番とすること。

【 登記簿謄本のとおり記入 】

(会社名にフリガナを振る)
本店の名称等を記入
〒マークから記入
(住所は“ー”で省略しない)
代表者氏名は職・氏名を記入
余白に本店等の電話番号及び
F A X 番号を記入

登記簿謄本の「役員の事項」欄と
一致していること。
(登記簿謄本上の役員は全員書く)

登記簿謄本、定款に書かれている
とおりに転記する (全てを記入)。
給水装置の工事業を行っていることを
確認できるような事項が入っていること。
(例：「管工事業」「給排水管設備事業」
「水道事業」等)

(裏面)

当該給水区域で給水装置工事の事業を行う事業所の名称	←	余白に電話番号及びFAX番号を記入してください。 (住所と同じ場合は不要)
上記事業所の所在地	←	〒から記入してください。
上記事業所で選任されることとなる 給水装置工事主任技術者の氏名	給水装置工事主任技術者免状の交付番号	
(氏名にフリガナを振る) ハニヤ ジロウ 埴谷 次郎	第 XXXXXX 番	(同じ事業所の場合 まとめて記入)
↑	↑	給水装置主任技術者の氏名及び免状の交付番号と一致していること。
当該給水区域で給水装置工事の事業を行う事業所の名称		※事業所ごとに記入
上記事業所の所在地		
上記事業所で選任されることとなる 給水装置工事主任技術者の氏名	給水装置工事主任技術者免状の交付番号	

(備考) この用紙の大きさは、A列4番とすること。

別表（第18条関係）

機 械 器 具 調 書

令和〇〇年〇〇月〇〇日現在

種 別	名 称	型式・性能	数 量	備 考
管の切断用の 機械器具	*		*	
管の加工用の 機械器具	*			
管の接合用の 機械器具	*			
水圧テスト ポンプ				

種別は欄外(注)にある4種を記入

型式、型番、性能、形寸、
メーカー等を記入
金切りのこ等

各種1台以上を有すること。

やすり、パイプねじ切り器等

トーチランプ、パイプレンチ等

(注) 種別の欄には「管の切断用の機械器具」、「管の加工用の機械器具」、「接合用の機械器具」「水圧テストポンプ」の別を記入すること。

(備考) この用紙の大きさは、A列4番とする。

様式第2（第18条及び第34条関係）

誓 約 書

指定給水装置工事事業者及びその役員は、
水道法第25条の3第1項第3号イからへまでの
いずれかにも該当しない者であることを誓約します。

令和〇〇年〇〇月〇〇日

申請者

氏名又は名称 ○〇〇〇〇

← 本店の名称等が記入してあること。
(登記簿の謄本と一致していること。)

住 所 ○〇〇〇〇

代表者氏名 ○〇〇〇

(宛先) 山武市長

(備考) この用紙の大きさは、A列4番とすること。

様式第3 (第22条関係)

給水装置工事主任技術者選任・解任届出書

(宛先) 山武市長

令和〇〇年〇〇月〇〇日 ←

届出者 (氏名又は名称) 〇〇〇〇〇 ←

(代表者氏名) 〇〇〇〇〇

届出年月日を記入する。
選任・解任年月日から遅滞なく届出なければならぬ。
本店名の名称が記入してあること。

水道法第25条の4第1項の規定に基づき、次のとおり給水装置工事主任技術者の選任
の届出をします。

解任

給水区域で給水装置工事の事業を行う事業所の名称		
上記事業所で選任・解任する給水装置工事主任技術者の氏名	給水装置工事主任技術者の免状の交付番号	選任・解任の年月日
*	*	*

氏名と交付番号とが一致していること。

(選任の場合)
①指定を受けた日から
②給水装置工事主任技術者が欠けた日から
③新規の事業所を追加した日
それぞれ2週間以内でなければならない。

(備考) この用紙の大きさは、A列4番とすること。

様式第10 (第34条関係)

指定給水装置工事事業者指定事項変更届出書

(宛先) 山武市長

令和〇〇年〇〇月〇〇日

届出者 (指名または名称) 〇〇〇〇〇

(代表者氏名) 〇〇〇〇〇

届出年月日を記入する。
変更年月日から30日以内に
届けでなければならない。
本店を記入すること。

水道法第25条の7の規定に基づき、つぎのとおり変更の届出をします。

フリガナ 氏名又は名称	*		
フリガナ 住 所	*		
代表者の氏名			
変更に係る事項	変 更 前	変 更 後	変 更 年 月 日
* ←			
①事業所の名称 ②事業所の所在地 ③氏名又は名称 ④住所 ⑤代表者の氏名 ⑥役員の氏名 ⑦給水装置工事主任 技術者の氏名 ⑧給水装置工事主任 技術者の免状の 交付番号			* ←
⑨新規事業所の追加	* ←		
⑩事業所の廃止		* ←	

変更があった場合に届出
なければならない事項(複数
事項を一括して届出ても可。
住所及び事業所の電話番号、
FAX番号が変更になる場
合も記入してください。)

実際に変更があった年月日
を記入すること。

「⑨新規事業所の追加」のとき
は記入しなくてよい。

「⑩事業所の廃止」のときは記
入しなくてよい。

(備考)この用紙の大きさは、A列4番とする。